

# 公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター 令和3年度 事業報告書

## 事業の概要

不特定多数の生活衛生関係事業者等を対象に、その経営の健全化及び振興を通じて、その生衛水準の維持向上を図り、利用者及び消費者の利益の擁護に資するため、融資・経理・税務・労務・衛生・経営等の無料相談指導事業等を行う。

## 公益目的事業

### (1) 補助金対象事業

#### (ア) 相談室運営事業 定款第4条第1項第1号

##### 事業計画

生活衛生関係事業者並びに消費者を対象として、当指導センターに設置された相談室にて、融資・経理・税務・労務・衛生・経営・苦情・助成金等に関する無料相談を行う。

当相談室への訪問者以外の者に対しても、電話・メール等を使用し同様の相談指導を行う。

相談受付 土曜・日曜祝祭日を除く平日 9:00~17:00

相談件数計画 90人

##### 事業実績

##### 窓口相談の実施状況

対象業種	指導件数							合計
	融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	
社交業	0	1	1	0	0	0	1	3
飲食業	1	0	2	0	0	2	7	12
ホテル旅館	0	0	0	0	0	0	0	0
すし料飲	0	0	0	0	0	0	0	0
理容業	1	0	0	0	0	0	1	2
美容業	12	1	0	0	0	16	6	35
クリーニング業	0	0	0	0	0	0	0	0
公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	14	2	3	0	0	18	15	52

#### (イ) 税務相談等事業 定款第4条第1項第5号

##### 事業計画

生活衛生関係営業に関する経営の健全化及び税務事務の効率化を促進するため、生活衛生関係営業者並びに生活衛生同業組合員を対象に、税理士による講習会並びに個別相談等を行う。

講習会開催計画（5回）

開催地区：南部・中部・北部・石垣・宮古地区

開催時期：令和3年12月～令和4年2月（確定申告開始前）

受講者数：150人

### 事業実績

飲食店事業者を対象として、税の基礎知識及びコロナ関連協力金等の確定申告に関する留意点、節税対策等の内容で個別相談会及び講習会を実施した。

個別相談会開催日	実施場所	相談対応	相談者数
令和3年11月19日	沖縄県飲食業生活衛生同業組合	税理士 遠山 康英	5名
令和3年11月22日			5名
令和3年11月26日			5名
		合計	15名

講習会開催日	実施場所	講師	相談者数
令和3年12月02日	名護市中央公民館	税理士 平良 豊	25名
令和3年12月07日	コザしんきんスタジアム		22名
令和3年12月10日	沖縄県総合福祉センター		32名
令和3年12月22日	大濱信泉記念館		19名
		合計	98名

### (ウ) 地区生活衛生営業相談指導事業 定款第4条第1項第1号

#### 事業計画

営業形態の多様化、経済環境の変化に伴い、生活衛生営業者の要求に的確に応えるべく地域の実情に応じた相談指導事業を実施するため、県内6保健所で開催される食品衛生講習会等において、当指導センターの業務概要等を説明・周知すると共に、地区相談室を開設して、希望者に対し融資・経理・税務・労務・衛生・経営等に関する無料相談を行う。

相談室開設数計画 33回

開設場所（回数）：那覇市保健所（6回）、南部福祉保健所（8回）  
中部福祉保健所（8回）、北部福祉保健所（8回）  
宮古保健所（1回）、八重山保健所（1回）  
管理美容師美容師講習会会場（1回）

開催時期：令和3年5月～令和4年1月

#### 事業実績

地区相談室開設数

開設場所	開設回数	参加者数
那覇市保健所（食品衛生講習会）	0回	0名
南部保健所（食品衛生講習会）	4回	67名
中部保健所（食品衛生講習会）	1回	39名
北部保健所（食品衛生講習会）	0回	0名
宮古保健所（食品衛生講習会）	1回	12名
八重山保健所（食品衛生講習会）	1回	8名
JA 真和志農協（美容組合那覇支部班長会）	1回	12名
合 計	8回	138名

相談指導実施状況

指導件数							
融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	合計
0	0	0	0	0	0	0	0

(エ) 相談指導顧問設置事業 定款第4条第1項第7号

事業計画

経営指導員では対応が困難な経営上厳しい問題を抱えた不特定多数の生活衛生関係営業者を対象に、弁護士、中小企業診断士が法律問題・経営診断の相談指導を行う。

相談件数計画 5件

事業実績

相談種別	設置顧問（設置場所）
法律相談	弁護士 三宅 俊司（三宅俊司法律事務所）
	弁護士 山下 裕平（ぎのわん法律事務所）
設 置 日（担当顧問）	
令和3年12月17日(三宅)	令和3年12月20日(山下)

(オ) 巡回指導事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

生活衛生関係営業者を対象に、経営の健全化及び経営改善を促進するため、経営指導員が営業店を巡回し、融資・経理・税務・労務・衛生・経営等について相談指導を行う。また、経営指導員の資質・能力の向上、各種事業の円滑な実施を図る為、九州・沖縄ブロック生活衛生営業指導センター協議会へ参加する。

指導予定件数 100件

九州・沖縄ブロック生活衛生営業指導センター協議会

開催予定：令和3年10月

開催 県：沖縄県（ホテルサンパレス球陽館）

### 事業実績

区分	対象業種	指導件数							合計
		融資	経理	税務	労務	衛生	経営	その他	
営業に 対して 行うもの	社交業	2	0	4	0	0	5	84	95
	飲食業	0	1	2	0	0	6	9	18
	ホテル旅館業	0	0	0	0	0	0	0	0
	すし料飲	0	0	1	0	0	1	2	4
	理容業	0	0	0	0	0	0	0	0
	美容業	9	2	0	0	0	23	12	46
	クリーニング業	2	0	0	0	0	2	0	4
	公衆浴場	1	0	0	0	0	1	0	2
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		14	3	7	0	0	38	107	169

九州・沖縄ブロック生活衛生営業指導センター協議会

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、令和4年度へ開催延期

### (カ) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業 定款第4条第1項第1号

#### 事業計画

小規模事業者の経営の改善を促進する目的で制定された沖縄振興開発金融公庫の生活衛生関係営業経営改善資金融資制度の利用促進を図るため、経営指導員または経営特別相談員が融資推薦事務を行う。

また、経営指導員は各生活衛生同業組合の審査委員とともに、融資推薦案件について各生活衛生同業組合が実施する融資審査委員会において審査する。

相談指導予定件数 110件

#### 事業実績

生活衛生関係営業経営改善資金申込及び審査件数

衛経審査委員会実施組合	審査件数	特相員数
沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合	1件	13人
沖縄県飲食業生活衛生同業組合	1件	6人
沖縄県美容業生活衛生同業組合	2件	5人
沖縄県理容生活衛生同業組合	0件	4人
沖縄県すし料飲生活衛生同業組合	0件	1人
沖縄県クリーニング業生活衛生同業組合	0件	1人
沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合	0件	1人
沖縄県公衆浴場生活衛生同業組合	0件	0人
合計	4件	31人

(キ) 生活衛生関係営業再生特別支援事業 定款第4条第1項第1号

事業計画

生活衛生関係営業者への経営指導體制の強化を図り、再生可能な営業者に対して専門的かつ的確に経営改善を促し、これらを早期に再生させることを目的として、生活衛生関係営業者及び相談にあたる生活衛生関係営業経営特別相談員等を対象として中小企業診断士、弁護士、経営コンサルタント等の専門的知識を有する者を講師として研修会を開催する。

生活衛生関係営業再生支援等特別相談窓口事業

公庫融資相談会（飲食店事業者対象）

開催地区：那覇市（1回）

開催時期：令和3年11月

相談者数：10人

事業実績

生活衛生関係営業再生支援等特別相談窓口事業

沖縄県感染防止対策協力金電子申請サポート（社交飲食店営業事業者対象）

実施日	実施地区	相談対応	申請者数
令和3年9月13日	那覇市	経営指導員	8名
令和3年9月14日			7名
令和3年9月15日			7名
合計			22名

※新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、融資需要が落ち込んでいると判断し、公庫融資相談会を中止して当該内容に変更した。

(ク) 健康・福祉対策推進等事業 定款第4条第1項第7号

事業計画

高齢者や障害者に対して、適切な介助及びサービスを提供できる人材を育成するため、必要な接遇及び介助等の基礎知識や技術習得の為の研修会及び生活衛生関係営業を取り巻く健康福祉問題の解決に向けた講習会等を開催する。

社会福祉施設への出張理容（在宅生活支援サービス参画促進）

開催地区：北谷町（1回）

開催時期：令和3年9月

参加理容師数：10人 予定カット人数：20人

HACCP講習会（社交飲食業事業者対象）

開催地区：沖縄市・うるま市・うるま市石川（3回）

開催時期：令和3年4月～7月

参加人数：120名

訪問美容に関する講習会  
 開催地区：本島南部（1回）  
 開催時期：令和3年9月  
 受講者数：20名

### 事業実績

社会福祉施設への出張理容（在宅生活支援サービス参画促進）  
 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け中止。

### HACCP講習会（社交飲食店事業者対象）

実施日	実施地区	講師	受講者数
令和3年4月30日	沖縄市	（一社）沖縄県食品衛生協会 中部支部 専務理事 高江洲 章 食品衛生指導員 稲福 栄子	38名
令和3年5月21日	うるま市		30名
令和3年12月6日	うるま市石川		41名
合 計			109名

### 訪問美容の基礎知識及び実技指導講習会（美容業対象）

開催日：令和4年3月1日  
 開催場所：アイムユニバース浦添てだこホール  
 講師：一般社団法人日本訪問理美容推進協会  
 沖縄支部講師 呉屋 真依  
 参加人数：38人

## （ケ）後継者育成支援事業 定款第4条第1項第7号

### 事業計画

若年者に対する職業観の向上及び就業を促進すると共に、生活衛生関係業者の子弟及び当該営業に従事する者に対する技術指導、経営指導、衛生指導等を通じて、その事業の継承及び独立開業を支援することにより、後継者育成を図ることを目的として研修会等を実施する。

クリーニング業 出張授業（1回）  
 開催地区：沖縄県立沖縄高等特別支援学校  
 開催時期：令和3年9月～令和4年2月  
 受講者数：10人

琉球料理に関する調理講習会  
 開催地区：本島南部・中部（2回）  
 開催時期：令和3年4月～12月  
 受講者数：40名

### 事業実績

クリーニング業 出張授業  
 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止。

### 琉球料理に関する調理講習会

開催日：令和4年3月11日

開催場所：伊是名カエ料理教室－カエプロジェクト－

講師：管理栄養士、健康運動指導士、琉球料理传承人

伊是名 カエ

参加人数：19名

## (コ) 情報化整備事業 定款第4条第1項第6号

### 事業計画

生活衛生関係営業に関する情報の収集、分析、情報発信及び指導体制の効率化を推進する事により、生活衛生関係営業の経営の安定化、衛生水準の維持向上、業界の振興を図ることを目的とし、公益財団法人全国生活衛生営業指導センター及び各都道府県生活衛生営業指導センター相互に利用できる専用回線のネットワークシステムで生活衛生関係営業に関する各種の行政施策や業界動向、経営アドバイス、併せて統計情報などの沖縄県域の情報等を適宜更新、維持管理を行う。

この情報については、公益財団法人全国生活衛生営業指導センターホームページとリンクさせた当指導センターのホームページにおいて、生活衛生関係業者、利用者及び消費者を対象に公開する。

指導センターホームページ：<http://www.okinawa-center.or.jp>

生衛業ネットワークシステム：<https://gw.seiei.or.jp/gw/index.html>

### 事業実績

各種名簿や事業内容、講習会、研修、新型コロナウイルス感染症関連周知等について適宜更新を実施した。

## (サ) 消費者等コールセンター事業 定款第4条第1項第2号

### 事業計画

生活衛生関係営業に係る苦情、トラブル、事故及び法律問題等に関する苦情処理等の体制の整備が必要なことから苦情相談室電話（専用電話098－859－3366）を設置し、消費生活センター等関係機関との連携を図る。

また、苦情の防止、適切な消費者対応を図るための講習会等を実施する。

白物・平物のクリーニングに関する技術講習会（クリーニング事業者対象）

開催地区：本島南部（1回）

開催時期：令和3年9月～12月

受講者数：25人

### 事業実績

消費者苦情相談対応 美容業 3件、クリーニング業 4件

白物・平物のクリーニングに関する技術講習会（クリーニング事業者対象）  
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け中止。

## （2）沖縄県受託事業

### （ア）知事推薦事務事業 定款第4条第1項第1号

#### 事業計画

沖縄県との「沖縄振興開発金融公庫及び日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）の一般貸付に係る沖縄県知事の推せん事務 委託契約」に基づき、推薦書発行事務を受託し、実施する。

推薦依頼の内容について、必要がある場合には相談指導を行うことにより、適切かつ迅速な業務処理に努める。

推薦書発行予定件数 10件

#### 事業実績

	業種	推薦件数	推薦金額（千円）	推薦見合わせ件数
1	飲食業	3件	22,200	0
2	喫茶店業	0件	0	0
3	食肉販売業	0件	0	0
4	理容業	3件	27,000	0
5	美容業	7件	58,100	0
6	興行場営業	0件	0	0
7	ホテル旅館業	2件	135,000	0
8	浴場業	0件	0	0
9	クリーニング業	0件	0	0
10	その他	0件	0	0
	合計	15件	242,300	0

## （3）公益財団法人 全国生活衛生指導センター受託事業

### （ア）標準営業約款登録の啓発・推進事業 定款第4条第1項第4号

#### 事業計画

標準営業約款対象5業種（理容業、美容業、クリーニング業、めん類飲食店営業、一般飲食店営業）について、標準営業約款登録の促進に努めるとともに、広く営業者及び消費者に対して、制度の啓発、普及推進活動を行う。

目標件数 更新：73件、新規登録 10件、登録総件数 174件  
生活衛生同業組合機関紙への普及広告掲載

#### 事業実績

業種	令和3年度新規登録	令和3年度再登録
美容業	0件	31件
理容業	0件	21件
クリーニング業	0件	0件
合計	0件	52件

累積登録件数（令和4年3月31日現在）

理容業	美容業	クリーニング(所)	クリーニング(取)	めん類	飲食業	合計
77件	65件	4件	0件	0件	0件	146件

普及広告掲載

琉球新報社「週刊レキオ」11月4日 発刊

沖縄県美容業生活衛生同業組合「おきび新聞」令和3年7月10日 発行

#### (イ) 経営特別相談員研修会事業 定款第4条第1項第5号

##### 事業計画

沖縄振興開発金融公庫が実施する「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付制度」の利用者に対する審査及び相談指導を行う経営特別相談員及び経営特別相談員候補者を対象に、知識の充実、経済変化への対応及び資質向上を目的に、専門家（主管庁職員、沖縄公庫職員、税理士、経営指導員等）による研修会を行う。

また、融資、経営情報等に関する新規情報に加えて、経営指導員が把握している沖縄地区の生活衛生関係営業の最新の動向等を経営特別相談員に伝達し、今後の活動のサポートを行う。

経営特別相談員研修会

開催地区：那覇市（1回）

開催時期：令和3年7月上旬

受講者数：経営特別相談員 32人、組合事務職員等 3人

##### 事業実績

令和3年度経営特別相談員研修会	
開催日時	令和3年11月16日
開催場所	沖縄県総合福祉センター
受講者数	経営特別相談員 18名
研修内容	<p>新型コロナウイルス感染症に関する沖縄県の現状 講師：沖縄県 保険医療部 衛生薬務課 生活衛生・水道班 原田 駿</p> <p>衛経資金貸付申込推薦事務に係る留意事項 講師：沖縄振興開発金融公庫 融資第二部生衛創業融資班 安次富 倫子</p> <p>生活衛生関係営業の収益力向上及び最低賃金制度について</p>

	<p>講師：有機経営株式会社 代表取締役 有機経営社労士事務所 代表 上地 研</p> <p>最低賃金制度及び生産性向上ガイドライン・マニュアル活用 資料配布</p> <p>修了証交付、アンケート</p>
--	--

(ウ) 衛生水準の確保・向上推進事業 定款第4条第1項第6号

**事業計画**

生活衛生関係営業における「衛生水準の確保・向上」を効果的に進め、行政による衛生監視・指導等を補完する見地から、生活衛生同業組合による衛生水準の確保・向上に関する専門的知識・技術の向上のための講習会・研修会等の開催、自主管理点検表の普及のための指導・啓発等の活動を行うとともに、組合活動の活性化を推進する。事業の内容は以下のとおり。

- (1) 衛生水準の確保・向上事業推進会議の開催  
生活衛生同業組合、行政機関等で構成し、「衛生水準の確保・向上事業行動計画」を策定する。
- (2) 広報事業の実施  
自主的な衛生措置基準遵守及び衛生施設改善向上の中心となる生活衛生同業組合の活動内容等の周知と加入促進のための広報を行う。
- (3) 都道府県生活衛生営業指導センターの指導基礎資料の充実  
新規事業者を把握するための調査を行う。
- (4) 衛生管理等に関するセミナーの開催  
生活衛生関係営業者を対象として、自主管理点検表の活用等、衛生確保の知識向上等に関するセミナーを開催する。
- (5) 若手人材の育成事業  
若手組合員や後継者等を対象として、生活衛生同業組合の活動の意義や制度等に関するセミナーを実施する。

**事業実績**

- (1) 衛生水準の確保・向上事業推進会議の開催
  - 第1回 行動計画の策定  
開催日：令和3年10月26日  
開催場所：沖縄県教職員共済会館 八汐荘  
参加者：11機関11名
  - 第2回 実施結果報告  
開催日：令和4年3月22日

開催場所：沖縄県教職員共済会館 八汐荘

参加者：12機関14名

(2) 広報・啓発事業

令和2年度新規開業店に対し2,493件のDM（全国生活衛生営業指導センター作成の組合加入勧奨パンフレット）を送付。

沖縄県生活衛生同業組合に約1,000部の組合加入勧奨パンフレットを配布。

(3) 「新規営業許可店舗情報」の整備と生衛組合への情報提供

（都道府県生活衛生営業指導センターの指導基礎資料の充実）

令和2年度新規許可店舗情報7,894件を入手し、整備した2,493件の名簿データを県内生活衛生同業組合に提供した。

(4) 衛生管理等に関するセミナーの開催

実施せず

(5) 生衛活性化塾の開催（若手人材の育成事業）

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け中止

(オ) クリーニング師研修・従事者講習会事業 定款第4条第1項第6号

**事業概要**

クリーニング所の業務に従事するクリーニング師等に対し、クリーニング業法に定められた研修、講習を行う。

当該事業の実施に当たっては、沖縄県クリーニング生活衛生同業組合及び関係行政機関との連携に努めると共に、クリーニング所利用者に対する当該事業の広報活動を積極的に実施し、受講率の増加に取り組む。

第2型（通信）クリーニング師研修 開催予定（1回）

開催時期：令和3年12月～令和4年1月

受講者数：30人

第2型（通信）業務従事者講習 開催予定（1回）

開催時期：令和3年12月～令和4年1月

受講者数：30人

**事業実績**

第2型クリーニング師研修（通信制）

修了証書交付日：令和4年1月21日

受講者数（修了証交付数）：34名（32名）

第2型業務従事者講習（通信制）

修了証書交付日：令和4年1月21日

受講者数（修了証交付数）：31名（31名）

**収益事業**

## (1) 収益事業

### (ア) 事務受託等事業 定款第4条第2項第3号

#### 事業計画

一般社団法人沖縄県生活衛生同業組合連合会（以下、「沖生連」という。）との事務受託契約に基づき、沖生連の報告書作成等の事務を行う。

#### 事業実績

事務委託契約に基づいて、事務作業を実施した。

## (2) その他の事業

### (ア) 生活衛生関係営業者支援事業 定款第4条第1項第1号、5号、6号

#### 事業計画

生活衛生関係営業の多くは、経営規模が小さく人員の不足や資金面等の理由から営業に必要な情報を適切に得られない状況にある。

よって、生活衛生関係営業者を支援するために以下の事業を行う。

調査事業、研修会・講習会事業、相談事業（窓口・訪問・相談所開設・電話又はメール）、啓発チラシの作成配布及びホームページへの掲載をとおしての情報発信 等。

#### 調査事業

生活衛生関係営業の経営状況等の調査をとおして、現状を把握することにより相談指導及び今後の施策策定についての参考資料とするほか、個々の営業者が経営判断を行う資料として活用する。

(1) 経営状況調査 延べ 280 件（70 件／四半期）

(2) 景気動向調査 延べ 280 件（70 件／四半期）

#### 相談指導及び講習会等事業

生活衛生関係営業を取り巻く環境の著しい変化により発生する新たな問題に対し、相談指導及び講習会等の開催をとおして、適切な情報や有効な支援施策等を営業者に提供し経営の健全化を図る。

#### (1) 生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業

コロナ禍において、経済的に大きな影響を受けた生活衛生関係営業者に対し、事業の継続や経営再建のため適切な公的支援等を活用した支援体制を構築し、経営改善・強化を図り経営を安定させることを目的に相談指導及び講習会等を実施する。

#### (2) 沖縄県感染防止対策認証制度受託事業

新型コロナウイルス感染症の再拡大の波が繰り返し発生し、県民生活や医療現場、産業経済に深刻な影響を及ぼしている。ウィズコ

コロナ社会における経営環境支援(店舗の感染防止対策の周知・徹底)及び県民・来訪者のウィズコロナ対応店舗の利用意識の醸成を図るため、感染対策チェックリストによる感染対策の確認や認証済ステッカーの付与、認証店の周知等を行い、感染防止対策を行った安全・安心の店舗をつくる、まもる、ひろめることを目的とする。

飲食店等における感染防止対策の強化を図るため、県の定める感染防止対策に係る基準に沿って、調査員が店舗調査を行ったうえで、基準を全て満たした店舗に「認証ステッカー」を交付する。

## 事業実績

### 調査事業

#### (1) 経営状況調査

第1回調査 70件、第2回調査 70件  
第3回調査 69件、第4回調査 68件 (延べ277件)

#### (2) 景気動向調査

第1回調査 70件、第2回調査 70件  
第3回調査 69件、第4回調査 68件 (延べ277件)

### 相談指導及び講習会等事業

#### (1) 生活衛生関係営業経営支援緊急対策事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経営悪化した生活衛生関係営業者に対し、公的支援の活用促進等を通じた相談指導を実施した。

#### 相談指導件数

相談・指導内容	件数
(1) 国の支援施策利用・申請等	0件
(2) 都道府県・市町村の支援施策の利用・申請等	0件
(3) 生活衛生貸付等融資	1件
(4) コロナ禍における経営相談	0件
(5) その他	127件
合 計	128件

### 講習会・研修会

#### 給付金等に関する税務講習会

開催日：令和3年10月26日

開催場所：屋富祖公民館

講師：税理士 遠山 康英

参加人数：12名

#### (2) 沖縄県感染防止対策認証制度受託事業

令和3年度沖縄県感染防止対策認証制度事業業務委託契約(委託元：沖縄県、受託：沖縄県感染防止対策認証制度事業受託共同企業体)に基づき事業を実施した。

(令和4年3月31日時点)

	申請件数	認証件数
飲食店	9,903 件	9,571 件
宿泊施設	606 件	570 件

## 管理業務

### (1) 理事会及び評議員会の開催

#### 理事会

- 令和3年05月20日 第1回臨時理事会 (決議の省略)
- 令和3年05月31日 第1回定時理事会 (沖縄県教職員共済会館 八汐荘)
- 令和3年06月28日 第2回臨時理事会 (はなまる別館)
- 令和4年03月22日 第2回定時理事会 (沖縄県教職員共済会館 八汐荘)

#### 評議員会

- 令和3年05月24日 第1回臨時評議員会 (決議の省略)
- 令和3年06月24日 第1回定時評議員会 (沖縄県教職員共済会館 八汐荘)
- 令和4年03月30日 第2回臨時評議員会 (決議の省略)

### (2) 会議、研修会等への参加

令和3年度都道府県生活衛生営業指導センター事務局代表者会議

日時：令和3年4月23日

場所：オンライン開催

融資担当者意見交換会

日時：令和3年11月2日

場所：オンライン開催

令和3年度生活衛生営業現任経営指導員研修会

日時：令和4年2月17日～18日

場所：オンライン開催

令和3年度都道府県生活衛生営業指導センター事務担当者会議

日時：令和4年3月4日

場所：全国生衛会館（東京都港区新橋） オンライン参加

令和3年度都道府県生活衛生営業指導センター理事長会議

日時：令和4年3月28日

場所：全国生衛会館（東京都港区新橋）

### (3) 生活衛生同業組合等との連絡調整

生活衛生同業組合、関係行政機関、沖縄振興開発金融公庫及び関係団体等との連携体制を密にし、事業の円滑な推進に努めた。